

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 3年 6月 4日
	R2	91	01	00		R2	03	01	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象  ● 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市下水道条例 消費税法					関連計画 施政方針	H28施政方針5「快適で過ごしやすいまち」 市長公約1(3)都市基盤 No. 24, 25						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	上下水道経営課及び下水道施設課に共通し、事業全体にわたる予算を計上している。												
事業目的	下水道管理一般、各種団体負担金、消費税等々広範囲に及び、事業目的も多岐にわたっている。 《評価除外事業》												
事業内容	下水道事業全体にわたる業務を行っている。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業費	187,134	871,139	843,984	790,060	787,622
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	66,417	506,827	491,028	459,655	458,237
一般財源	120,717	364,312	352,956	330,405	329,385
人件費	8,516.52	9,278.16	9,278.16	9,278.16	9,278.16
投入人員					
常勤職員	1.23人	1.34人	1.34人	1.34人	1.34人
非常勤職員	0.6人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費	195,651	880,417	853,262	799,338	796,900

  

指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
			R1実績	R2実績	R3実績
活動①					-
活動②					-
成果①					-
成果②					-

  

目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>
-----------	-------------------

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から長期債元金、長期債利子、予備費を統合。
今後の取組方針	

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 3年 6月 4日	
	R2	91	01	00		R2	03	01	01	02	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例					関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道施設における維持管理      《評価除外事業》												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の維持管理負担金												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 埼玉県 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金
事業費		658,561	710,028	610,341	608,836	607,307		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	110,722	147,672	126,939	126,626	126,308		
	一般財源	547,839	562,356	483,402	482,210	480,999		
人件費		415.44	415.44	415.44	415.44	415.44		
投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		658,976	710,443	610,756	609,251	607,722		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21331 補助幹旋事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	03	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	91	01	00		R2	03	03	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成28年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が共用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( 市内金融機関 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		6,664	70,301	50,915	50,915	50,915	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	3,332	36,816	36,816	36,816	36,816	
		一般財源	3,332	33,485	14,099	14,099	14,099	
	人件費		484.68	484.68	484.68	484.68	484.68	
	投入 人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		7,149	70,786	51,400	51,400	51,400		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	補助申請件数	件			40	40	40
		①	私道排水設備補助申請件数	件			174	114
	成果	融資あっせん件数	件			3	3	3
		①	私道排水設備補助件数	件			7	3
	成果	②				5	5	5
②					0	0	-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 水洗便所改造補助の融資あっせんの申請はなかったが、補助件数においては目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水洗便所への改造資金の補助又はあっせんを行うことにより、便所の水洗化や公共下水道への接続を促進することができるため、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 公共下水道接続後の下水道使用料収入の増加を考慮すると、経費は適正な範囲内である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水洗便所改造補助金においては、今年度目標数を上回ることが出来たことから、事業手法は適正であると考ええる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助、あっせんともに相応の自己負担が生じることから、受益者の公平性及び負担の適正化は図られていると考える。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 処理区域の公示から3年以内に下水道への接続義務があるため、補助、あっせんは有効な事業であり、また、補助制度は申請の手続きが簡単で、毎年申請もあることから、少額だが適正な金額である。 一方で、融資あっせんの申請がないことから、事業手法の見直しを検討する必要がある。
今後の取組方針	水洗便所改造補助が目標件数を達成した理由は、下水道の整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も区画整理事業の進捗に伴い、下水道の整備が進むことを考えると補助制度の継続が必要となる。 また、融資あっせんについては、ここ数年申請が無いいため、事業の見直しを検討する必要がある。 今後は、広報戸田市、上下水道広報紙「みずのめぐみ」及びホームページ等を活用して、市民に制度を分かりやすく説明し、あっせんや補助制度について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月 4日	
	R2	91	01	00		R2	03	04	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成23年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例					関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	県管理の荒川左岸南部流域下水道の整備      《評価除外事業》												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道の建設負担金												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 埼玉県 )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		115,387	147,298	88,094	88,094	88,094	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	115,300	147,200	88,000	88,000	88,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	87	98	94	94	94	
	人件費		415.44	415.44	415.44	415.44	415.44	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		115,802	147,713	88,509	88,509	88,509		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	



事務事業名	21335 予備費														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	06	01	01	01	01	記入日	令和 3年 6月 4日	
	R2	91	01	00		R2	03	06	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道										
施策	63	公共下水道の普及促進										
事業期間	平成23年度～令和6年度											
根拠法令 通達等	地方自治法					関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）      <<評価除外事業>>											
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
事業の 予算・ 実績	事業費		0	0	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度から一般管理費へ統合。
今後の取組方針	

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R3	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月 4日
	R2	91	01	00		R2	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外				
分野	07	上下水道													
施策	63	公共下水道の普及促進													
事業期間	平成18年度～令和6年度														
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱					関連計画 施政方針			環境基本計画 都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
対象	市民														
事業目的	市民に対して雨水貯留による浸水対策や水の再利用を求め、雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減や良好な水環境を創り出すことを目指す。														
事業内容	宅地内に雨水貯留施設の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )														

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	
	事業費		29	750	750	750	750	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	29	750	750	750	750	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		138.48	138.48	138.48	138.48	138.48	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		167	888	888	888	888		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 設置助成の受付回数	回			10	10	10
		②				3	1	-
	成果	① 設置助成の実施率	%	助成実施件数 ÷ 助成 予定件数		100	100	100
		②				30	10	-
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	－	B	<判断理由> 雨水貯留に対する補助を行うことで雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	－	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	－	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	－	B	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	上下水道広報紙により補助金制度の内容及び手続等を掲載した。
見直しの効果	広報紙発送後、数件の問い合わせを受けている。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和2年度は、助成件数1件であったが、浸水対策や水資源の有効活用になることから継続する。
今後の取組方針	引き続き広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	7412 管渠維持管理事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	91	03	00		R2	03	01	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	昭和48年度～												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	下水道使用者												
事業目的	管渠施設の適正な維持管理により、現有施設の機能を保持すること。												
事業内容	管渠、ポンプ場等の維持管理・修繕												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		243,899	438,935	503,153	495,390	963,688	
	財源内訳	国庫支出金	0	62,585	71,265	99,384	338,533	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	62,585	71,265	99,384	338,533	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	243,899	313,765	360,623	296,622	286,622	
	人件費		22,849.2	22,849.2	31,158	31,158	33,235.2	
	投入 人員	常勤職員	3.3人	3.3人	4.5人	4.5人	4.8人	
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費		266,748	461,784	534,311	526,548	996,923		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	管路清掃	km	管路清掃延長		16	27	38
		雨水樹清掃	箇所	雨水樹清掃箇所数		1,500	1,500	2,100
	成果①	苦情件数	件	苦情件数		1,508	1,523	—
						40	40	40
	成果②					42	44	—
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 活動指標については、雨水樹清掃は目標を達成したが、管路清掃は業務内容の見直しを図り、延長が減少したことから達成できなかった。成果指標については、苦情件数が目標値を下回ることには出来なかった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 管路清掃や老朽管調査等を実施し、下水道施設の適切な維持管理を実施することで市民の生活環境を守る事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各業務委託は、日本下水道協会や埼玉県設計標準書などを基に委託費用を積算しており、経費は適正と判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 管路清掃、下水道管内の詰りや道路陥没等による修繕など市民生活に密着した事業であり、適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 使用者に原因がある場合は原因者負担としており、負担の公平性は担保されている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 管渠施設の適切な維持管理において、下水の水質維持が重要であることから本事業と『水質保全事業』を統合する。
今後の取組方針	合流地区の管路や雨水樹の清掃を重点的に実施するとともに、下水道施設ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の点検・調査、修繕・改築等を実施していく。

事務事業名	7553 水質保全事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	01	01	02	03	01	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	91	03	00		R2	03	01	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	63 公共下水道の普及促進	
事業期間	昭和47年度～	
根拠法令 通達等	下水道法第12条、戸田市下水道条例9条、埼玉県 流域下水道接続等取扱要綱第12条、13条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内の下水道法・条例・接続要綱による規制対象事業場	
事業目的	特定事業場等及び流域下水道接続箇所における下水の水質・水量検査を実施して、下水の水質維持を図る。	
事業内容	特定事業場等の水質検査を行い下水排除基準を超えた場合に改善指導を実施する。また、流域下水道接続箇所は年1回、下水の水質・水量検査を実施して流域下水道管理者へ報告すると共に、基準を超えた箇所は原因調査を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流	接続箇所採水 水質検査、合 流式下水道雨 天時放流				
	事業費	8,895	9,966	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	8,895	9,966	0	0	0
	人件費	4,500.6	4,500.6	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,396	14,467	0	0	0	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	立入検査	箇所	立入検査箇所	190	190
活動②	流域接続点水質等検査	箇所	流域接続点検査箇所	199	191	—
成果①	改善指導	箇所	改善指導数	13	13	13
				13	13	—
成果②	水質異常改善率	%	水質異常改善箇所/改善 指導箇所	17	17	17
				20	13	—
				100	100	100
				100	100	—

目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動指標である工場排水検査及び流域接続点検査は目標を達成した。また、成果指標の改善指導数については、指導による改善が見られたことから指導対象数が減少したと考えられる。
-------------------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 下水道へ流入する水質の管理において、下水道管の維持や水環境の保全するうえで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的な委託事業を実施し、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 特定事業所及び流域下水道接続箇所など流入先ごとに効率的な監視を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 下水排除基準超過の事業所に対しては、原因者負担による設備改修等を求めており、適正な負担である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 下水の水質を維持することが管渠施設の適切な維持管理の一つの要因となることから本事業は『管渠維持管理事業』に統合し、令和3年度で終了とする。
今後の取組方針	今後も継続して、水質の保全の監視に努める。



事務事業名	30164 雨水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	91	03	00		R2	03	02	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成元年度 ~ 令和10年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民、事業者等												
事業目的	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。												
事業内容	排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く749haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設を整備する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		27,009	97,298	170,000	225,000	280,000	
	財源 内訳	国庫支出金	0	30,000	85,000	112,500	140,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	8,700	67,100	85,000	112,500	140,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	18,309	198	0	0	0	
	人件費		7,616.4	11,078.4	14,540.4	14,540.4	14,540.4	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.6人	2.1人	2.1人	2.1人	
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
事業費+人件費		34,625	108,376	184,540	239,540	294,540		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	新曽地区雨水計画の見直し	-			-	検討中	検討完了
	活動②					-	検討中	-
	成果①	新曽地区雨水計画見直し進捗率	%	計画策定プロセスにおける指標(令和3年度完了)		-	50	100
	成果②					-	50	-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 新曽地区の雨水計画の見直し調査検討を予定どおり実施することができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 雨水排水施設等を設置することにより、速やかに雨水を排除するとともに住環境の改善が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水計画に基づき、下流側から順次整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備は、公費負担により実施していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新曽地区の雨水整備に係る事業計画の見直しに着手した。
見直しの効果	雨水貯留管実施に伴う排水系統や整備困難な箇所を見直すことにより、事業進捗の改善が見込まれる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 新曽地区をはじめ、雨水未整備地区の早期解消に向け、計画降雨に対する雨水整備の促進が必要である。
今後の取組方針	新曽地区の雨水整備の促進に向け、令和3年度までに雨水整備に係る事業計画を見直すと共に、新曽地区及び笹目地区の雨水整備を進める。

事務事業名	30165 汚水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	91	03	00		R2	03	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	平成14年度～令和10年度												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		荒川流域別下水道整備総合計画 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民、事業者等												
事業目的	汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めることを目的とする。												
事業内容	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		742,136	899,281	446,376	157,392	133,033	
	財源内訳	国庫支出金	154,000	273,891	133,000	54,200	44,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	522,200	494,900	264,200	82,900	70,900	
		その他	0	96,073	41,931	13,465	11,661	
		一般財源	65,936	34,417	7,245	6,827	6,472	
	人件費		16,617.6	16,617.6	16,617.6	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	2.4人	2.4人	2.4人	2人	2人	
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費		758,754	915,899	462,994	171,240	146,881		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	公共下水道(汚水)の整備面積	ha	整備面積(ha)	1,222	1,241	1,256	
					1,222	1,241	-	
	成果 ①	公共下水道(汚水)の整備率	%	整備面積÷全体面積(1,315ha)	92.9	94	95.5	
					92.9	94.3	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 整備面積、整備率とも目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから污水整備は貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保し、工事の経済比較や再生材の使用などでコストの縮減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 新曽第一土地区画整理事業や新曽中央の都市整備事業と調整し、計画下流側から整備している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき事業費の一部の額を受益者から負担金を徴収している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	築造工事の早期発注を実施することにより、工期が長く確保できることで整備範囲を拡大した。
見直しの効果	整備の進捗率向上が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 污水未整備地区の早期解消に向け、土地区画整理事業等の関連事業と調整を図りながら事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	新曽第一地区及び新曽中央地区については、令和4年度までにおおむね整備が完了するよう、進捗率の向上に努める。

事務事業名	51458 浸水被害軽減事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当・維持担当		
組織コード	R3	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	91	03	00		R2	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	63	公共下水道の普及促進											
事業期間	令和2年度～												
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針	戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	住民、事業者等												
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。												
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		148,753	1,102,618	753,500	3,015,500	2,682,500	
	財源内訳	国庫支出金	0	500,000	371,750	1,462,750	1,341,250	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	148,300	602,500	381,700	1,552,700	1,341,200	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	453	118	50	50	50	
	人件費		6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	6,231.6	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	
		非常勤職員	0.1人	0人	0.1人	0.1人	0人	
事業費+人件費		154,985	1,108,850	759,732	3,021,732	2,688,732		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	浸水被害軽減総合計画の作成	-	主に業務委託による検討作業			策定	-
	活動②	浸水対策箇所数	箇所	雨水浸透・貯留施設の設置箇所			1	-
	成果①	雨水貯留管の整備率	%	実施済み事業費÷総事業費			-	14.8
	成果②	浸水被害軽減量	m3	雨水浸透・貯留施設の容量			139 227	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 計画の進捗率や軽減量ともに目標を達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 本事業を推進することにより、超過降雨に対しても被害を最小化できることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、工事の経済比較を行い、事業費の削減や平準化を行っていることから、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	—	B	<判断理由> 市が、重点的に対策を行う地区を選定し、集中的に対策を実施することから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	—	B	<判断理由> 特に浸水被害の大きい地区に集中的に投資することになるが、結果として上流地域の浸水被害も軽減されることから、受益・負担の適正化は図られている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし。
見直しの効果	なし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 近年頻発する集中豪雨や大型化する台風への備え、浸水対策を継続する必要がある。
今後の取組方針	新菅地区(雨水未整備地区)について、雨水貯留管の設置など、浸水対策を着実に進めていく。